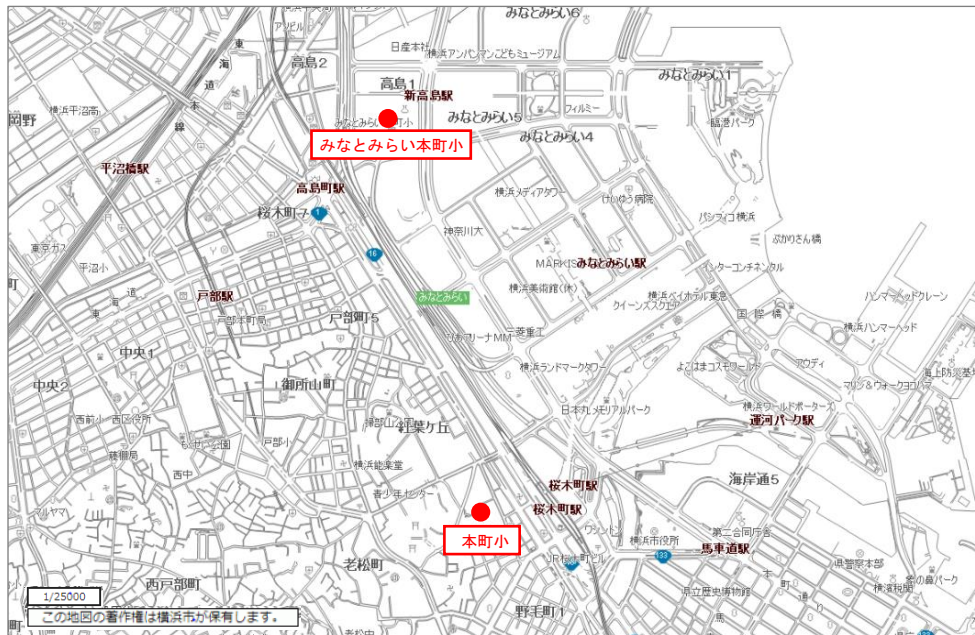


(様式5)

公共事業事後評価調書

番 号	教育－3	事業担当局課	教育委員会事務局学校計画課 教育施設課	
事 業 名	みなとみらい本町小学校 整備事業 (本町小学校第二方面校 (仮称) 整備事業)		完了年度	平成 30 年度
施工場所	西区高島一丁目 (みなとみらい 21 地区 57 街区の一部)		経過年数	5 年
目的及び 事業概要	1 目的 本町小学校の児童数増加に伴う教室不足の解消を図るため、10 年間の暫定期間とする小学校（みなとみらい本町小学校）を整備しました。			
	2 事業概要 本町小学校では、児童数の増加に対応するため、繰り返し内部改修を行い、必要な教室数を確保してきましたが、内部改修による対応に限界が見られたため、平成 26 年に増築工事を行い、普通教室として使用可能な教室数は 29 教室となりました。 しかしながら、北仲通北地区開発の計画変更や通学区域内のマンション増加に伴い、将来的に本町小学校で全ての児童を受け入れることができなくなる見込みとなりました。 そのため、みなとみらい 21 地区 57 街区の一部に新設校を設置することになりました。また、設置にあたっては、みなとみらい 21 地区の業務・商業機能の集積への影響も考慮して、平成 30 年 4 月から 10 年間の暫定期間とする小学校として整備することとしました。			
				

	【みなとみらい本町小 整備概要】 ・事業期間： 平成 27 年 2 月～平成 30 年 5 月 ・開 校： 平成 30 年 4 月 ・敷地面積： 13,733 m²（建物敷地：10,127 m²＋グラウンド 3,606 m²） ・延床面積： 7,957.91 m² ※学校施設のみ ・構 造： 鉄骨造（ブレース付きラーメン構造） ・規 模： 地上 4 階建て ・整備諸室 普通教室：17CR 個別支援教室・特別支援教室：3CR 特別教室：7CR その他：職員室、体育館、プール、給食室、 等 (参考) 【本町小学校 施設概要】 令和 6 年 5 月 1 日時点 ・校地面積：11,520 m² ・普通教室として使用可能な教室数：27CR 個別支援教室の増加により、増築を行った平成 26 年度よりも 2 CR 減少しています。 ・個別支援教室：5 CR ・その他：音楽室等の特別教室や体育館、プール、給食室等																									
要因の変化 ・ 事業計画の 変更の経緯 等	1 事前評価から事業完了時の変更点 <table><tr><th colspan="2"></th><th>事前評価</th><th>事後評価</th></tr><tr><td colspan="2">事業期間</td><td>平成 27 年 9 月～ 平成 30 年 3 月</td><td>平成 27 年 2 月～ 平成 30 年 5 月</td></tr><tr><td rowspan="4">総 事 業 費</td><td>総事業費 ①＋②</td><td>約 2 5 億円</td><td>約 2 6 億円 (うち国費 5.3 億円)</td></tr><tr><td>①建設費</td><td>(総事業費に計上)</td><td>(総事業費に計上)</td></tr><tr><td>内 訳</td><td>・ 工事費 ・ 校地整備</td><td>約 24.3 億円 約 1.7 億円</td></tr><tr><td>②解体費</td><td>含まず</td><td>含まず</td></tr><tr><td colspan="2">建物規模</td><td>計画延べ面積：9,000 m² 構造：鉄骨造</td><td>延床面積：7,957.91 m²建 築面積：3,172.11 m²構 造・階数：鉄骨造・ 地上 4 階建</td></tr></table>			事前評価	事後評価	事業期間		平成 27 年 9 月～ 平成 30 年 3 月	平成 27 年 2 月～ 平成 30 年 5 月	総 事 業 費	総事業費 ①＋②	約 2 5 億円	約 2 6 億円 (うち国費 5.3 億円)	①建設費	(総事業費に計上)	(総事業費に計上)	内 訳	・ 工事費 ・ 校地整備	約 24.3 億円 約 1.7 億円	②解体費	含まず	含まず	建物規模		計画延べ面積：9,000 m ² 構造：鉄骨造	延床面積：7,957.91 m ² 建 築面積：3,172.11 m ² 構 造・階数：鉄骨造・ 地上 4 階建
		事前評価	事後評価																							
事業期間		平成 27 年 9 月～ 平成 30 年 3 月	平成 27 年 2 月～ 平成 30 年 5 月																							
総 事 業 費	総事業費 ①＋②	約 2 5 億円	約 2 6 億円 (うち国費 5.3 億円)																							
	①建設費	(総事業費に計上)	(総事業費に計上)																							
	内 訳	・ 工事費 ・ 校地整備	約 24.3 億円 約 1.7 億円																							
	②解体費	含まず	含まず																							
建物規模		計画延べ面積：9,000 m ² 構造：鉄骨造	延床面積：7,957.91 m ² 建 築面積：3,172.11 m ² 構 造・階数：鉄骨造・ 地上 4 階建																							

	<table><tr><td>整備教室数等</td><td>普通教室：21CR 個別支援教室・特別支援教室：3CR 特別教室：7CR その他：職員室、体育館、プール、給食室、等</td><td><u>普通教室：17CR</u> 個別支援教室・特別支援教室：3CR 特別教室：7CR その他：職員室、体育館、プール、給食室、等</td></tr></table>	整備教室数等	普通教室：21CR 個別支援教室・特別支援教室：3CR 特別教室：7CR その他：職員室、体育館、プール、給食室、等	<u>普通教室：17CR</u> 個別支援教室・特別支援教室：3CR 特別教室：7CR その他：職員室、体育館、プール、給食室、等										
整備教室数等	普通教室：21CR 個別支援教室・特別支援教室：3CR 特別教室：7CR その他：職員室、体育館、プール、給食室、等	<u>普通教室：17CR</u> 個別支援教室・特別支援教室：3CR 特別教室：7CR その他：職員室、体育館、プール、給食室、等												
※建設費には、設計費を含む														
2 変更理由														
(1) 事業期間														
土壌汚染対策※のために、事業完了が2か月延長となりましたが、学校は予定通り平成 30 年 4 月に開校しており、教育環境に問題は生じていません。														
※土壌汚染対策法におけるヒ素の溶出量を超過。該当部分の土壌入替とグラウンド表面を全天候型舗装により現地盤と遮断する対策を実施。														
(2) 事業費														
<table><tr><td></td><td>変更の主な理由</td><td>増減額</td></tr><tr><td>工事費増</td><td>地中障害物撤去工事 グラウンド舗装工事（土壌汚染対策）</td><td>約＋1.6 億円 約＋1.0 億円</td></tr><tr><td>規模縮小※</td><td>普通教室数：21CR→17CR（約 600 m²減）</td><td>約－1.6 億円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>約＋1.0 億円</td></tr></table>				変更の主な理由	増減額	工事費増	地中障害物撤去工事 グラウンド舗装工事（土壌汚染対策）	約＋1.6 億円 約＋1.0 億円	規模縮小※	普通教室数：21CR→17CR（約 600 m ² 減）	約－1.6 億円	合計		約＋1.0 億円
	変更の主な理由	増減額												
工事費増	地中障害物撤去工事 グラウンド舗装工事（土壌汚染対策）	約＋1.6 億円 約＋1.0 億円												
規模縮小※	普通教室数：21CR→17CR（約 600 m ² 減）	約－1.6 億円												
合計		約＋1.0 億円												
※(4) 整備教室数等 参照														
(3) 建物規模														
整備する教室数の縮小から、延べ床面積を約600 m ² 縮小しました。														
(4) 整備教室数等														
北仲通北地区開発の計画変更（A-4 地区マンション着工時期の遅れ、B-2 地区マンションからホテルに用途変更）により、みなとみらい本町小学校の通学区域内で見込まれる児童数が減少したため、 <u>普通教室数の整備規模を縮小しました。</u>														
なお、現時点の義務教育人口推計では、整備した教室数を上回る学級数となる見込みはありません。														
事業の効果の発現状況 (費用便益分析等)	1 教室不足の解消													
	(1) 事前評価時点													
	本町小学校の使用可能な最大 29 教室に対して、事前評価時点（H26）では、児童推計より平成 30 年度以降に教室数が不足することに加え、北仲													

エリアの大規模マンションの建設が控えていたため、これらの状況をふまえ、新たに、みなとみらい本町小学校を 10 年間の暫定期間とする小学校

□事前評価時の推計値(最大使用可能教室:29CR)
新設校
開 校
▼

本町小	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
児童数	663	726	771	867	958	1047	1110
学級数	21	22	24	25	27	31	33

※H25 は H25 年5月1日時点の実数。H26 以降は平成 25 年度義務教育人口推計に基づく推計値

※平成 25 年度当時の義務教育人口推計上の一般保有教室は 21CR のため、新設校設置までは、内部改修及び増築等により対応

(2) 事後評価時点 (R6) における効果の発現状況

実数では、令和 4 年度時点で本町小学校の使用可能な教室数を超える児童数となりましたが、平成 30 年に新設校が開校したため、十分な受け入れが可能となっています。

□実数値(各年5月1日時点の一般教室の実数値)

本町小	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
児童数	663	665	682	741	806	551	569	584	583	578	592	622
学級数	21	20	21	22	26	18	19	19	20	18	19	20
MM 本町小	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
児童数	—	—	—	—	—	289	317	347	410	440	421	403
学級数	—	—	—	—	—	12	13	12	13	14	14	14
本町小+MM本町小	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
児童数	663	665	682	741	806	840	886	931	993	1018	1013	1025
学級数	21	20	21	22	26	26	27	27	28	30	31	32

(3) 今後の見通し

両校の学区における児童の今後の推計では、児童数の増加は令和 8 年がピーク※² となっていますが、必要な学級数は令和 12 年の時点においても 32 教室となり、両校による受け入れが必要な状況が続く見込みとなっています。

新 設 校
開 校 予 定
(当初)
▼

□今後の推計値※¹

本町小	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	一般保有 教室数
児童数	622	643	651	652	652	659	645	
学級数	20	21	22	23	23	22	21	27CR
MM 本町小	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	一般保有 教室数
児童数	403	392	387	375	366	368	368	
学級数	14	15	13	12	13	12	12	17CR
本町小+MM本町小	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	-
児童数	1025	1035	1038	1027	1018	1027	1013	-
学級数	32	33	33	33	31	32	32	-

※¹ R6は R6年5月1日時点の実数。R7以降は令和6年度義務教育人口推計に基づく推計値

※² 北仲通北地区B-1 地区の開発（約700 戸）は入居時期が未定のため、開発による増加分として計上していません。そのため、みなとみらい本町小学校の児童数は現在の推計値よりも増加する見込みです。

みなとみらい本町小学校は、事前評価時点では、開校の平成30 年度から10年間の暫定としていましたが、最新の動向を踏まえ、期間の延長が必要となりました。

2 施設面

(1) 安全・安心・安定性・快適性

児童の受入に際して必要な普通教室、特別教室、校庭面積、体育館面積などが確保できました。

(2) 将来の用途変更への対応

当初は、10年間の暫定利用だったため、解体しやすい構造で建設しました。

令和 5 年に暫定期間を当面の間延長することを表明し、校舎は継続して利用することになりました。今後の用途については、57街区の本格開発と合わせて検討を行っています。

(3) プール施設等の合理化

事業開始当初から合理化等については検討していません。

(4) コスト縮減の取り組み <コスト縮減額：約7,300万円>

10年間の暫定利用であるため、構造形式で鉄骨造のブレース付きラーメン構造を採用することで建設コストだけでなく解体コストも削減を実現しました。また、建物は教室群と体育館を一体で計画した1棟の建物とし、南北外壁面や教室間の界壁に座屈拘束ブレースを配置することで、耐震性を高めるとともに、架構の鋼材量を低減させました。

3 防災面

(1) 地域防災計画での位置づけ

みなとみらい本町小学校は地域防災拠点として指定されていません。

(2) 浸水想定状況

津波による浸水予測や浸水・内水による浸水想定区域ではありません。

(3) 土砂災害特別警戒区域指定の有無

土砂災害特別警戒区域の指定はされていません。

4 地域面

地域交流室やキッズクラブのための部屋を整備しました。

5 環境への配慮

(1) 緑化

敷地外周部を豊かに緑化し、緑溢れる景観を生み出しながら周辺環境に配慮するとともに、10年暫定なので植え替えのしやすい地被植物等を積極的に採用しました。

(2) 建物における環境配慮

CASBEEのAランクの取得、照明のLED化、ソーラー外灯を設置するなど省エネルギー化を進めるとともに、再資源化が可能な鉄や木などの資材を積極的に利用しました。特に、廊下との仕切りを木製とするなど積極的な木質化を行いました。

(3) 周辺環境に対する効果

CASBEEのAランクの取得

既存のデータを用いることで卓越風等の風環境を把握するとともに、風下地域への風の通り道を遮らないようにすることでヒートアイランド対策をしています。また、ライフサイクルCO2排出率が参照値に対して83.3パーセントに抑えることで地球温暖化対策をしています。

	(4) その他 10年間の暫定校であることから、建物計画の工夫や鉄骨造等の採用により、使用材料の低減をはじめ、解体作業時の粉塵や騒音・振動、CO2等の削減に加えて、資材のリサイクル性を高めるなど、総合的な環境負荷の低減を図っています。
その他 (事前評価)	平成 26 年度第 2 回委員会において事前評価を実施しました。意見具申なしで事業実施について「妥当」との評価結果をいただきました。
対応方針 (案)	みなとみらい本町小学校は、平成30 年 4 月に一般学級12 学級で開校し、今後も14 学級前後で推移する見込みです。また、新規で建設中のマンション2 棟から通う予想児童数を加える場合においても、学級数は同程度で推移する見込みとなっています。 一方で、平成30 年4 月から10 年間の暫定利用としていましたが、みなとみらい21 地区のマンション群から生まれる子どもの数及びみなとみらい本町小学校に通う児童数が想定よりも多かった点や北仲通北地区のマンション開発の遅れに伴う児童数のピークのずれにより、令和 9 年度に閉校し、本町小学校で全ての児童を受け入れることは難しい見通しとなりました。 そのため、令和 5 年第 3 回市会定例会において、安定的な教育環境を確保するため、暫定期間の延長をし、合わせて57 街区における本格開発を具体的に検討することを表明しました。これをふまえて、令和 5 年12 月 14 日に開催された「みなとみらい21 街づくり基本協定運営委員会」においてみなとみらい本町小学校の取り扱いについて、「本格開発の計画に合わせて暫定期間を延長する」ことが承認されました。 以上から、当初の目的は達成されていること、また事業完了後 5 年間の施設利用状況を鑑み、その他の改善措置の必要性は特にないと考えます。
今後に向けた 検討項目・ 改善点	施設整備にあたっては、義務教育人口推計の推移を見ながら検討しているところですが、近年、駅前などの利便性の良い土地に限らず、北部、臨海部における工場や事業所の撤退や築年数が経過した団地などの土地利用転換に伴い、一部地域において集中的に人口が増加している状況があります。また、従来子育て世帯が入らないだろうと想定していた間取りに子育て世帯が入ってくるケースが見られ、以前とは需要状況に変化が見られます。 そのため、開発の増加分として見込んでいた数字が上振れし、ハード面で対応しなければならない状況も発生しています。 将来人口推計による人口動態を踏まえつつ、最新の義務教育人口推計を参考に柔軟に修正等を図りながら、児童にとって最適な教育環境が提供できるよう、施設整備を行ってまいります。
添付資料	案内図、位置図、写真、配置図

【案内図】



【位置図】



【外観】



【配置図】

